古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３２１１号
発行日　令和２年６月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

コロナでの特別定額金、管内２３市町９割超配布

管内23市町 給付９割超

特別定額給付金

岩見沢は7割台 未申請者に電話、訪問も

政府の新型コロナウイルスの緊急経済対策として、国民に一律10万円を支給する特別定額給付金について、空知管内では15日正午時点で、岩見沢市を除く23市町で給付率が9割を超えた。多くの自治体が、高齢者らの申請に対応して臨時の窓口を設けたほか、未申請者に対して職員が電話をかけるなどし申請漏れがないよう呼び掛けている。

給付金は、外国人を含め、4月27日時点で住民基本台帳に記載されている全ての人が対象。申請期限は、各市町によって異なるが、郵送申請の受け付け開始から3カ月以内となっている。

北海道新聞が、各市町の担当者から15日正午時点で申請、給付の状況を聞き取った。申請率については全24市町で9割を超えた。

給付率が95%以上になっているのは上砂川町や三笠市、栗山町など14市町。このうち、上砂川町は対象の1724世帯の97・5%から申請があり、給付率は96・9%に上る。奥山光一町長は「給付までの時間を短くするため、担当者だけでなく、全職員が電話も含めて申請への相談に対応できるようにした」と話す。

三笠市は、今月4日から職員が未申請者に対し電話をかけたり、戸別訪問したりして、申請忘れがないかを確認。「生活に影響が出ている市民のためにも、一日も早く支給しようと対応している」とする。栗山町は、高齢者からの申請に配慮し、町内4カ所に窓口を設置。その結果、申請受け付けの割合は郵送が86%、オンラインが1%で、窓口は13%を占めたという。

岩見沢市は、郵送申請の受け付け開始が最も遅かったこともあり、給付率は70%台にとどまっているが、今週中には9割近くになる見込み。書類の不備などが千件程度みられたが、いずれも解決済みで、同市の担当者は「職員に作業は進んでいる。徐々に終わりが見えてきた」と話す。

一方、5月2日から郵送申請の受け付けを始めた秩父別町は、システム上の問題で2週間近く、オンライン申請ができない状態が続いたが、町民からの苦情などはなかったという。

管内の特別定額給付金の申請、給付状況

	申請率	給付率
夕張市	95.4%	92.2%
岩見沢市	93.0%	72.7%
美唄市	95.5%	91.9%
芦別市	96.0%	95.2%
赤平市	96.6%	95.0%
三笠市	98.3%	96.8%
滝川市	94.7%	91.8%
砂川市	97.0%	95.5%
歌志内市	97.2%	96.2%
深川市	95.2%	94.3%
南幌町	97.3%	96.6%
奈井江町	94.6%	95.3%
上砂川町	97.5%	96.9%
由仁町	97.0%	94.4%
長沼町	96.3%	95.3%
栗山町	96.4%	96.8%
月形町	95.5%	95.6%
浦臼町	98.2%	96.3%
新十津川町	96.7%	94.5%
妹背牛町	95.5%	93.0%
秩父別町	96.8%	95.9%
雨竜町	97.2%	90.0%
北竜町	96.2%	91.5%
沼田町	95.1%	95.1%

※小数点第2位以下は切り捨て

議会だより

地元応援クーポン券の事業費追加など提案◇岩見沢市

定例会は15日開会し、2億7575万円を減額し、総額593億円とする本年度一般会計補正予算案など議案10件を提案した。

一般会計は、2019年度補正予算案で重複計上していた北村温泉の改修費や街路整備費の計5億6530万円を減額する一方、新型コロナウイルス対策として発行する「地元応援クーポン券」の事業費1億8400万円などを加えた。このほか、小規模事業者の経営サポート給付金事業など専決処分4件を承認した。会期は26日までの12日間。16～21日は休会し、22、23の両日に一般質問を行う。

新型コロナの影響で市立病院収入減少◇三笠市

定例会は15日、3氏が一般質問を行った。市は「新型コロナウイルス感染拡大の影響で、感染を避けるため受診を控えた人もいた」と述べ、3、4月の市立三笠総合病院の収入が減少したと明らかにした。3月は入院収入が前年同月比18%減、外来収入が同15%減、4月は入院収入が同19%減、外来収入が同14%減。市は「玄関先での検温などをしており、安心して通院してもらい、収入減の影響は限定的」とした。

父別町は、システム上の問題で2週間近く、オンライン申請ができない状態が続いたが、町民からの苦情などはなかったという。

「防衛政策の柱」つまずき

地上イージス配備計画停止

地元に根強い反対■「民家に破片落下」決め手

政権求心力 一層の低下

米への不満も

イージス・アショアを巡る経過

2017年3月30日	自民党安全保障調査会が、北朝鮮への対応策として、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」導入の検討加速化を政府に提言
12月19日	政府が2基導入方針を閣議決定
18年5月15日	小野寺五典防衛相が秋田、山口両県が配備候補地と明言
19年5月27、28日	防衛省が秋田、山口両県知事に陸上自衛隊の新屋演習場（秋田県）とむつみ演習場（山口県）が適地とする調査結果をそれぞれ報告
6月5日	秋田魁新報が調査報告書の誤りを特報し、防衛省が陳謝、その後、新たなミスや住民説明会での職員の居眠りも発覚
17日	岩屋毅防衛相が秋田県知事に謝罪
10月30日	防衛省の調査ミスを受け、外部有識者による専門家会議の初会合開催
20年1月31日	秋田県知事が河野太郎防衛相と会談、新屋演習場への配備は困難だと申し入れ
6月15日	河野氏が配備計画のプロセス停止を表明

（肩書は当時）

フォーカス FOCUS

河野太郎防衛相が、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の配備計画の停止を表明した。事実上の白紙撤回に追い込まれたのは、配備予定地からの根強い反発の声があったからだ。元防衛の専門家や自衛隊OBからは「地上イージスでは対応しきれない」（国家安全保障戦略）との見方も影を落とす。新型コロナウイルス対応で財源を捻出する必要性が増すなか、政治的な決着をどう図るかも焦点だ。（1面参照）

日米でシミュレーションをしたら、現状の装備ではミサイルの破片が落ちるリスクを排除できないという結果が出た。これが重い決断になった」と説明した。

政府は、配備候補地の山口県萩市と秋田市の陸上自衛隊の演習場にブースターを落下させるだけの安全対策があることを前提に、地上イージスの導入を決定したとされる。防衛省幹部は「安全だと願いて契約したが、実際は違った」と米側への不満を漏らした。

配備計画停止は、同盟国である日本の安全保障に関する重大な方針転換だ。米国からは、配備計画が